金融カフェ　2024.9.20　19時半～

・9/12　第6回ECB理事会
・ 9/17・18　第6回FOMC
・ 9/19　第6回BOE金融政策委員会
・ 9/19・20　第6回日銀金融政策決定会合
・ 9/23　立憲民主党代表選　投開票
・ 9/27　自民党総裁選　投開票
・11/5　米大統領選　投開票
・11/11～22　COP29（アゼルバイジャン）
・11/18・19　G20サミット（リオデジャネイロ）

【主なテーマ】
日欧米中銀の動き　～　円安株高　～ 為替介入・神田元財務官
～　金融業界の動き（業績回復・ネット銀・店舗削減・仮想通貨ETF）
～　思想界関連（柄谷行人・斎藤幸平・ガブリエル）

【速報】
https://www.youtube.com/watch?v=ykShSuE5pcw&ab_channel=ANNnewsCH ANN newsCH 2024.9.20

- 日銀は20日まで2日間の日程で金融政策決定会合を開き、いまの金融政策を維持することを決めました。政策目標を据え置き、短期の市場金利を0.25%程度で推移するよう促します。
- 日銀は前回7月の会合で追加の利上げを決めましたが、当面は経済・物価の動向や金融市場への影響を見極めるべきだと判断したとみられます。
- 日銀は発表した声明で「消費者物価の基調的な上昇率は徐々に高まっていくと予想される」としています。
- 一方で「経済・物価をめぐる不確実性は引き続き高い」としていて今後のリスク要因として、海外の経済や物価の動向、資源価格の動向、それに企業の賃金や価格設定の行動などを挙げています。

【速報】日銀、政策金利0.25%程度で 据え置き

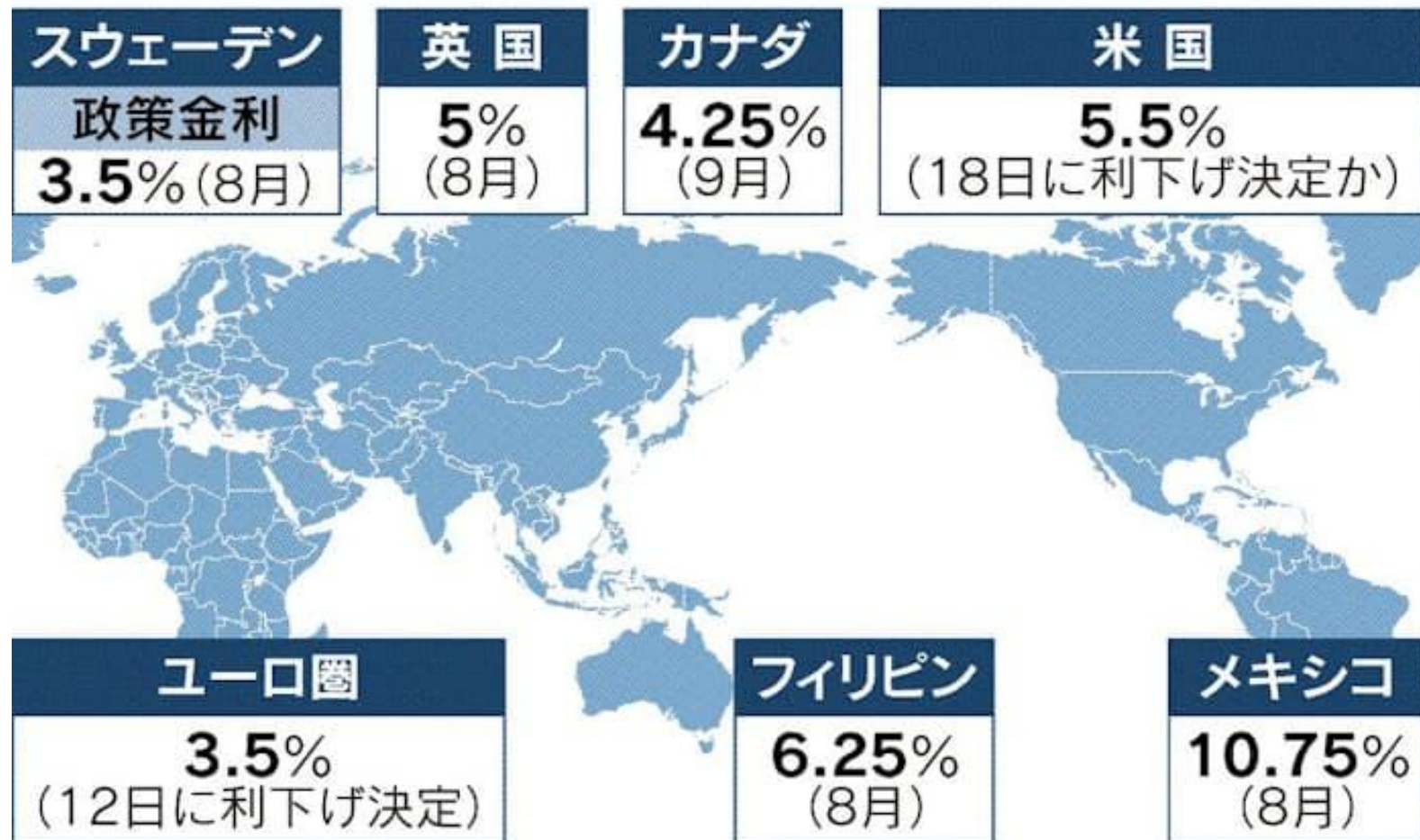
金融政策決定会合 2024.9.20

- その上で「金融･為替市場の動向やその経済･物価への影響を十分注視する必要がある。このところ企業の賃金･価格設定行動が積極化するもとで、過去と比べると為替の変動が物価に影響を及ぼしやすくなっている面がある」と指摘しました。
- 一方、アメリカの中央銀行にあたるFRB(連邦準備制度理事会)は18日、金融政策を決める会合を開き、通常の2倍にあたる0.5%の利下げに踏み切りました。
- 日銀は今回、政策金利を据え置いたものの、この先は経済･物価の情勢をみながら利上げを検討していく姿勢で、日米の政策の方向性の違いが金融市場にどのような影響を及ぼすのかが焦点となります

欧州中銀0.25%利下げ　インフレ鈍化、世界で緩和相次ぐ

日経新聞　2024.9.13

- 世界の中央銀行が相次いで利下げに動いている。欧州中央銀行（ECB）は12日、政策金利を0.25%引き下げると決めた。世界を覆った急激なインフレが落ち着き、中銀は景気の下支えに政策の軸足を移しつつある。金融政策の方針転換が鮮明になってきた。
- ECBは政策金利の一つで、市場が注目する中銀預金金利を3.75%から3.5%に引き下げる。6月に4年9カ月ぶりに利下げを決めた後、7月は政策金利を据え置いていた。

- 英イングランド銀行（BOE）は19日、2会合ぶりに政策金利を据え置く（政策金利を5%に維持する）と発表した。ベイリー総裁は、インフレ鈍化が続けば「徐々に利下げが可能になるはずだ」として、今後の追加利下げの検討を示唆する姿勢を示した。

先進国、新興国共に利下げラッシュに
スウェーデン
政策金利
3.5%(8月)
英国
5%
(8月)
カナダ
4.25%
(9月)
米国
5.5%
(18日に利下げ決定か)
ユーロ圏
3.5%
(12日に利下げ決定)
フィリピン
6.25%
(8月)
メキシコ
10.75%
(8月)
(注)ユーロ圏の政策金利は中銀預金金利、米国はフェデラルファンド(FF)金利の上限。カッコ内は直近の利下げ時期、あるいは利下げが見込まれる時期

神田真人(まさと)・前財務官インタビュー 「これが我々金融マフィアの誇り」

朝日新聞　2024.9.6

- 歴史的な円安・ドル高に対応するため、政府・日本銀行が2022年秋と今年の春夏に計24兆円を超す規模のドル売り円買いの為替介入に踏み切りました。財務官として為替介入を指揮した「令和のミスター円」こと神田真人氏（7月末で財務省を退任、現在は内閣官房参与）に、その舞台裏を聞きました。
- 「マーケットを見るうえで大事なのは、大きな流れのような、パースペクティブ（視座）です。（**財務省の**）為替市場で仕事をした20年ほど前から、毎朝7時台に登庁して、いろんなマーケットのチャート、経済指標、イベントを日々確認してきました。為替市場課の総括補佐として、当時は円売りドル買いの大規模介入をおこなった実務経験も、とても貴重なものでした」

財務官とは？

- 財務省において、財務事務次官や国税局長官と並ぶ、次官級ポスト。定数は1人。
- 財務省の所掌事務のうち、国際的に処理を要する事項に関する事務を総括整理する

◆歴代の主な財務官

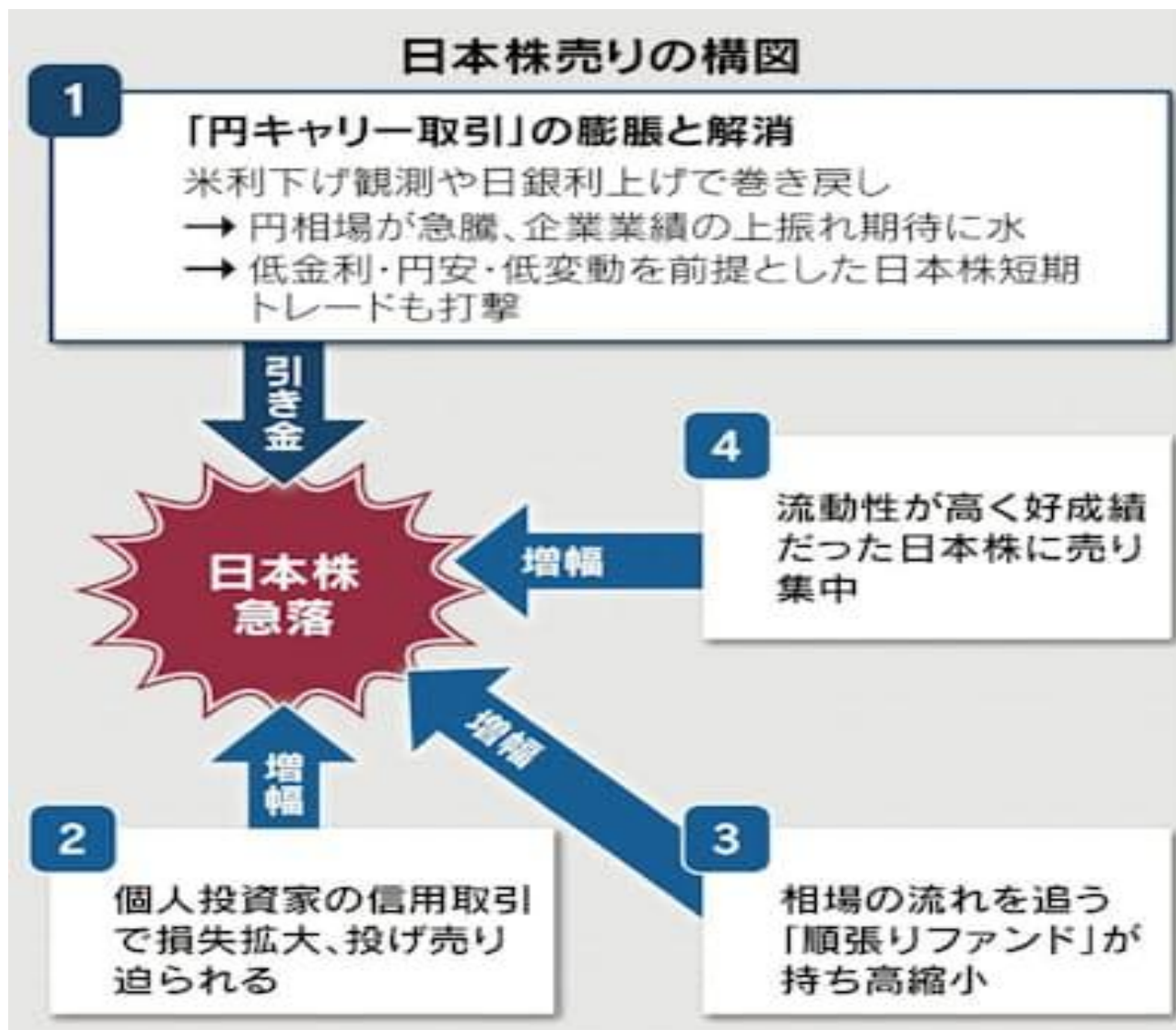
榊原英資、黒田東彦、浅川雅嗣（現アジア開発銀行総裁）、

神田真人（前財務官）、三村淳（現財務官）

【令和のミスター円/下】「24時間」「ステルス」磨いた神田流

朝日新聞 2024.8.28

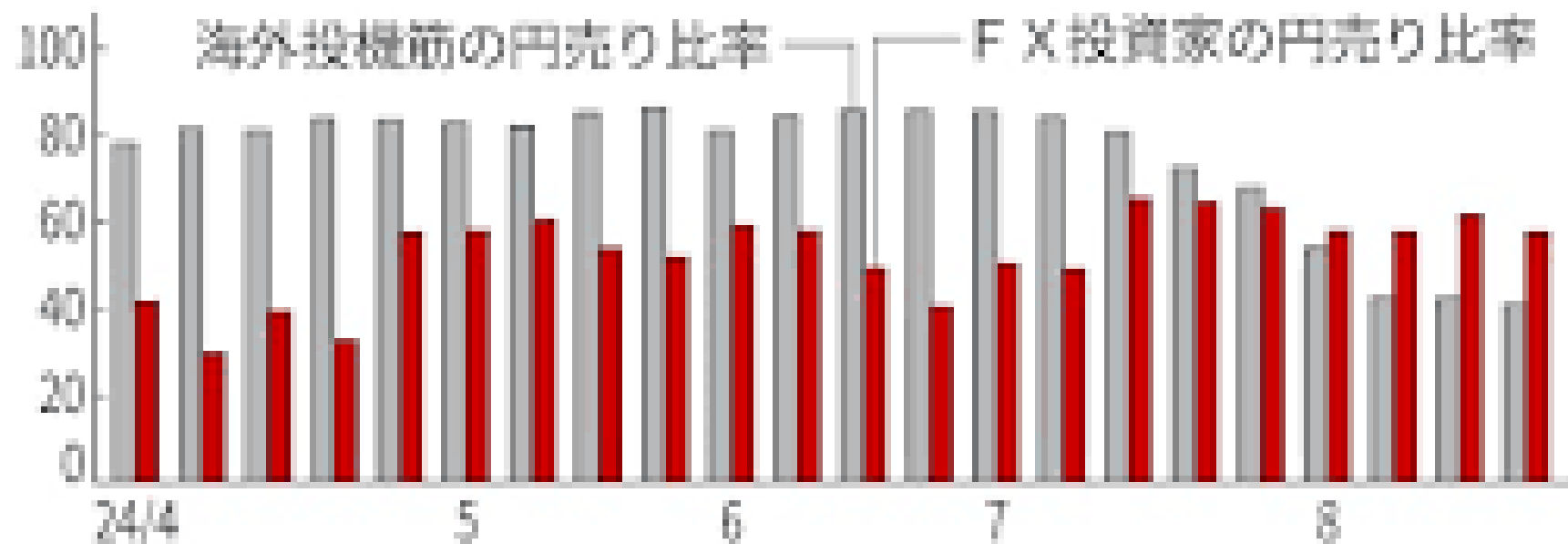
- 財務省が公表している91年4月以降の介入実績をみると、95年前後を境に、介入の手法が変わっていることがわかる。
- 「大量に、しかも夏休みや昼休みのような取引が少ない時にサプライズでやるような形に、意識的に変えた」（榊原英資）
- 介入の際、具体的な指示を出すのは財務省だが、実際に操作を行うのは日銀だ。
- 東京の市場が閉まっている時間帯に介入する場合、欧州や米国の中央銀行に委託していた。
- そこで、神田が調整役となって日銀を説得し、24時間態勢へと移行した。

空前の株乱高下、背景に「低金利･円安･低変動」崩れ
「円キャリー」縮小、個人･ファンドは換金売り 日本経済新聞 2024.8.7

円キャリー取引（円キャリートレード）とは

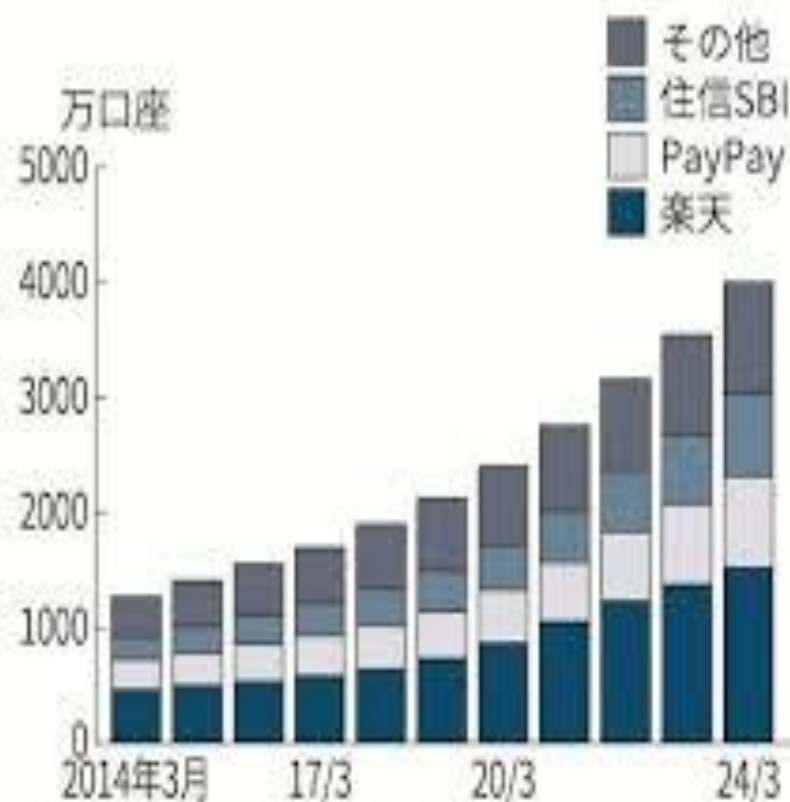
- 低金利通貨である円で借り入れをして高金利国の金融資産等で運用し、運用益に加えて金利の利ざやを獲得しようとする取引

もう一つの円キャリー膨張も　FXの「円高地雷」に注意

編集委員　**清水功哉**（いさや）　　　日本経済新聞　2024.9.2

- ここ数年の大幅な円安の原因となる一方、8月上旬の市場大混乱の背景にもなったのが、ヘッジファンドなど海外投機筋の円キャリー取引だった。今やその巻き戻しが進んだとされ、本格再開の様子も見えない点は「安心材料」だ。
- だが、一方でもう一つの円キャリー取引に注意を払った方がよくなってきた。外国為替証拠金取引（FX）を手掛ける日本の個人投資家（通称、ミセス・ワタナベ）のそれだ。将来、円高に拍車をかける「地雷」を増やすかもしれないのだ。
- 海外投機筋と対照的にFXの円キャリーが増加傾向になる現象。
 そこには理由がある。前者は市場の流れに乗る「順張り」を好むが、後者は市場と反対の動きをする「逆張り」を得意とする点だ。

（注）海外投機筋はＣＦＴＣデータ、ＦＸ投資家は筆者集計データを基に計算

ネット銀、口座4000万超に倍増　5年で楽天など6行、3メガの半分弱に迫る　　日本経済新聞　2024.8.28

- インターネット銀行の顧客数が右肩上がりに伸びている。主要ネット銀6行の2024年3月期末時点の口座数を集計すると前の期比13%増の4007万口座となり、この5年間で2倍になった。3メガバンクの口座数の半分弱の規模にまで成長した。グループ内外のポイント経済圏やスマートフォン決済との連携、外部企業へのシステム提供を強みに拡大しており、メガバンクだけでなく地域金融機関にとっても脅威になってきた。

ネット銀合算ではメガ銀を超える	
ネット銀6行合算	4007万口座
三菱UFJ	3800
三井住友	2900
みずほ	2200
楽天	1523
PayPay	789
住信SBI	726
auじぶん	597
ソニー	193
大和ネクスト	178

営業は1日おき、地銀の隔日営業拡大　30店舗は統合でも、引けぬ訳　朝日新聞デジタル　2024.9.28

- 1日おきに支店の店舗を開ける「隔日営業」を、地方銀行が相次いで導入している。低金利を背景に従来型の銀行業で苦戦し、店舗網は縮小が進む。地域で金融機能を維持するため、人員を絞って支店を残す選択肢として広がりつつある。

地銀、金利上昇で4～6月期2ケタ増益
収益力は二極化

日本経済新聞　2024.8.6

- 地方銀行の稼ぐ力の二極化が進みつつある。上場地銀の2024年4～6月期決算は貸出金利回りの改善などによって全体としては15%の増益を確保したものの、一部の地銀では不良債権比率が上昇した。
- 全国の企業倒産件数が28カ月連続で前年同月を上回っているほか、日銀の利上げによってネット銀行などとの預金獲得競争も激しくなっている。株式や債券市場の変動が激しくなる中で、今後業績の格差が一段と広がる可能性もある…

みずほ銀、支店4割小型化　駅ナカ･モールに移行
加藤頭取、資産形成の相談中心に　日本経済新聞　2024.7.3

- みずほ銀行は全国で約310ある店舗のうち、4割の店舗を資産形成や運用の相談を中心とした小型の店舗へ移行する。駅ナカの商業施設やショッピングモール内などに移す。
- 三井住友銀行も6割超の店舗をモール内などの新型店へ移行する方針だ。駅前の好立地を競ってきた銀行の店舗戦略が変わりつつある。
- 今後は平日の仕事帰りや土日に立ち寄りやすい駅ナカやモール内の店舗を増やす。

SBI、仮想通貨ETFの参入準備　米運用大手フランクリンと新会社　国内での解禁にらむ　日本経済新聞　2024.7.26

- SBIホールディングスは、米運用会社大手フランクリン・テンプルトンと年内にも主にデジタル資産を取り扱う運用会社を設立する。米国はビットコインなどの暗号資産（仮想通貨）を運用対象に組み込んだ上場投資信託（ETF）を解禁しており、日本でも規制緩和を見据えて準備を進める。
- ビットコインETFは米国のほか、カナダやブラジル、香港、オーストラリアでも上場されている。
- 日本ではまだ仮想通貨ETFの販売をみとめていないが、新会社は金融庁の承認後にいち早く商品を投入できるよう体制を整える。

給与の「デジタル払い」始まる　多様な働き方も後押し 普及のカギは利便性の提供

産経新聞　2024.9.14

- 国内で給与のデジタル払いが始まった。ソフトバンクグループのスマートフォン決済大手「PayPay（ペイペイ）」が、従業員への給与を現金ではなく電子マネーで支払う事業者として8月に厚生労働省から指定を受け、サービスの提供を開始。デジタル払いは海外で先行しており、従業員の多様な働き方を後押しするという期待がある一方、現状ではメリットを実感できる人は限定的との見方も根強い。
- 給与のデジタル払いでは企業側が従来の銀行振り込みと同様に、個々の従業員のPayPayアカウントに直接給料を支払う。ただ、破綻やセキュリティーといった、さまざまなリスクを回避するため、PayPayで支払う給与の上限額は20万円に設定されている。
- 企業にとって、こうした給与のデジタル払いのメリットは、支払いの早さと安さだ。銀行振り込みには3営業日程度の日数と数百円の手数料がかかるが、PayPay銀行法人口座からPayPayで給与を支払う場合は、休日でも即日払いが可能で手数料もかからない。

デジタル課税、遠い決着　米と調整難航、「貿易戦争」リスク

日本経済新聞　2024.7.25

- デジタル課税は、OECD加盟国を含む約140の国・地域が21年に導入に合意した。売上高200億ユーロ（約3.4兆円）超で利益率10％超の企業を対象とする。米グーグルなど世界100社ほどが該当する見込みで、IT以外も対象となる。サービス利用者がいる国・地域に10％を超える利益のうち25％分の課税権を配分する。
- ただ進捗は遅い。導入決定時は23年中の多国間条約の発効を掲げた。今は25年を目標とする。
- 米国との調整の遅れが最大の要因だ。対象企業は米国に多い。デジタル課税が実現すれば米国企業の潜在的な収益が他国に配分されることから、米国政府が条約や関連税制の内容について議会の意向に配慮せざるをえないとの見方がある。

G20閉幕、超富裕層課税へ声明　新興国が先進国を先導

日本経済新聞　2024.7.28

- 20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議は26日、**超富裕層への課税強化**を明記した共同声明を採択して閉幕した。議長国ブラジルを中心に新興・途上国「グローバルサウス」が格差是正に焦点を当て、先進国を相手に主導権を発揮した。
- 欧州の調査機関「EUタックス・オブザーバトリー」を率いるパリ経済学院の**ズックマン教授**に報告書の作成を依頼。同教授は5月、10億ドル以上の資産を持つ富裕層の保有資産の最低2%分まで課税する提案を盛り込んだ報告書を公表した。

※　ガブリエル・ズックマン：タックスヘイブン研究の第一人者。

『失われた国家の富』

柄谷行人『力と交換様式』を読む

（柄谷行人ほか　文春新書、2023.5）

Ⅰ：著者と読み解く「力と交換様式」

・「柄谷行人」ができるまで—「交換の力」を考え続けた60年

・講演「力と交換様式」をめぐって**國分功一郎×斎藤幸平**

・モース・ホッブズ・マルクス

Ⅱ：「思考の深みへ」

・可能性としてのアソシエーション、交換様式論の射程

・交換様式と「マルクスその可能性の中心」

・文学という妖怪

Ⅲ：『力と交換様式』を読む

大澤真幸、東畑開人、渡邉英理、佐藤優、鹿島茂

柄谷行人の「交換様式X」

出所：柄谷行人著「世界史の構造」（岩波書店）

A:知り合いと見返りの関係にならずに交換するパターン
B:知り合いと見返りの関係になって交換するパターン
C:見知らぬ人と見返りの関係になって交換するパターン
D:見知らぬ人と見返りの関係にならずに交換する

交換様式D＝交換様式Aの高次元での回復

斎藤幸平と柄谷行人のスタンスの違い　（講演の質疑より

斎藤　私たちはDの出現をただ待っているだけではなく、そこに向かって何らかの形でアソシエート（協同）していくという主体的な行為がやはり求められるのではないでしょうか。 最近の脱成長の議論をどう思っているのか、というのが私からの一点目の質問です。

交換様式の四分類に反対するわけではないんですが、資本主義の現代的な変化を考える際には、この見立ては大きすぎて、資本主義生産様式の内部で起きている、資本蓄積のダイナミックスや歴史的変化をうまく捉えられないのではないか、という懸念があります。なので、生産様式を重視したいという私の立場から、レント（利用料）型の資本主義的生産様式を柄谷さんがどのように考えているか、お聞きしたいと思います。

柄谷　斎藤さんのように運動を考えている人には反対はしませんよ（笑）

ただ、僕は政治的社会的にもっとひどい状態になるんじゃないか、ということを感じているんですよね。世界戦争や経済破綻などが起こるということです。

ネグリ＝ハートなんかは、アメリカのオキュパイ運動ではしゃいでいたからね、それが全部行き詰ってしまった。私はそのことはわかっていたから、彼らに冷たかった。子どもが危ないことをやっているのを見ている親のような気持ちでした（笑）。

私は他の人たちよりも、ずっと悲観的だったのです。心情の上でというより、認識において。

資本主義と倫理、融合で真の利益　哲学者、マルクス・ガブリエルさん新著

朝日新聞　2024.9.8

- 哲学者マルクス・ガブリエルさんが「**倫理資本主義の時代**」(ハヤカワ新書)を出版(2024.6)した。　監修:斎藤幸平
- 資本主義の弊害が指摘されるが、それでも企業が道徳的価値を重視することで資本主義による社会の改善が可能だと説く新著について聴いた。

◆インタビュー内容は次ページ

← 東大での講演会

- 資本主義には全体を管理するような中心がない。まるごと取り換えられるシステムのように考えるのは誤解であり、現実的には不可能だ。
- 経済と倫理が対立すると考えるのは危険な二元論だ。両者をリカップリング（再統合）する改革が必要だ。
- 具体策の一つとして、「最高哲学責任者（CPO、チーフ・フィロソフィー・オフィサー）」や倫理部門といった「真の利益のためのアイデアを生み出す研究開発部門」の設置をよびかける。
- 求められているのは抜本的に社会を変える革命ではなく、企業の倫理的側面を強化するための改革をくみあわせることだ。